

第4次別府市行政改革推進計画総括表

企画戦略部 政策企画課

【総合評価】

A：期待を上回る成果があった

B：概ね期待した成果があった

C：概ね順調だが、一部改善が必要

D：取組内容の見直しが必要

1 行政サービスの向上

大綱項目		通番	改革項目	総合評価	今後の取組み	総括	主管課
1	(1)	1	市民満足度の高い行政サービスの推進	B	継続	繁忙期の日曜窓口の開設や各種証明書のコンビニ交付、窓口での順番管理システムの導入、電子申請の拡充など、デジタルを中心に窓口を始めとした行政サービス推進を行ってきた。今後も利便性向上に向けた取組を推進していく。	政策企画課
1	(2)	2	職員及び在住外国人の語学能力向上	C	継続(内容変更)	・コロナ禍により職員を対象とした「英会話教室」「やさしい日本語教室」ができない期間があった。 ・庁内各課からの問合せ・通訳対応依頼の増加も要因の一つであった。(福祉・健康関係課からの依頼がほとんど) ・「日本語楽々トーク」については、1回あたりの参加者数が少ないためコロナ禍ではあったが要望もあったことから対策を講じて開催した。 ・今後は、英語・韓国語・中国語では対応が難しい国の方が増加傾向にあるため、より多くの言語に対応できるタブレットPCを活用し各課での対応ができるようにすべきである。今後早い時期に各課対应用到にタブレットPC(無料翻訳アプリ)を配置し対応できるよう検討が必要と考えている。	文化国際課
1	(2)	3	サポート体制の整備	B	継続(内容変更)	・コロナ対策対応による翻訳依頼の増加、留学生の日本入国制限の緩和等による窓口手続き通訳依頼の増加、マイナンバー申請窓口での通訳依頼等、語学専門職員の対応が難しい状況があった。 ・海外留学奨学金については、ホームページに掲載するとともに、市報にも掲載。(留学を希望する学生(市民)に対し必要に応じサポート) ・今後は、在住外国人・外国人観光客の増加が見込まれるため概ねこれまでの取組を継続 ・在住外国人・外国人観光客が必要とする情報の多言語化のサポートを継続して実施。 ・庁内各課からの翻訳依頼等の多言語対応をサポート。 ・外国人留学生が主体の団体が、市民との交流活動等を実施する場合に助成。	文化国際課

1 行政サービスの向上

大綱項目		通番	改革項目	総合評価	今後の取組み	総括	主管課
1	(3)	4	多様な情報媒体の活用	B	継続	印刷、ホームページ、テレビ・ラジオ放送など既存の媒体に加え、SNS (Instagram・Facebook・Youtube) やデジタルサイネージ等を活用し、幅広い世代に行政情報の共有化を図った。	秘書広報課
1	(3)	5	オープンデータの取組の推進	B	継続	大分県オープンデータ推進協議会に参加し、県内一斉共同公開サイトの活用や、別府市独自のオープンデータ可視化の取り組みなど、着実に取り組みを推進しているものの、標準データレイアウトでの公開など、継続した取り組みが必要。	情報政策課
1	(4)	6	ICT活用能力及びセキュリティ意識の向上	A	継続	毎月他自治体で発生しているセキュリティ事故の事例を配信し、職員の情報セキュリティに対する意識の向上に努めた。また、新規採用職員を対象に情報セキュリティに関する講習を行うとともに、個人番号を取り扱う業務を行う職員全員に対しセキュリティ対策に関する研修を実施した。	情報政策課
1	(4)	7	クラウドへの取り組みの推進	B	継続	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)が施行され、その第10条の「クラウド・コンピューティング・サービス関連技術の活用」に基づき、デジタル庁が調達するガバメントクラウドを活用した別府市情報システムの利用の実現について検討した。 ガバメントクラウドの利用にあたっては、各システムベンダの協力を得て、利用開始時期、利用可能なシステムの検討を実施した。	情報政策課
1	(4)	8	マイナンバーカード活用による行政サービスの拡充	A	継続	国の施策により、マイナンバーカードの普及が進んできた。オンライン申請できる手続きの拡充や、マイナンバーカードを活用した窓口サービスの向上など、引き続き取り組みが必要である。	情報政策課

2 市民との協働・地域力の強化

大綱項目		通番	改革項目	総合評価	今後の取組み	総括	主管課
2	(1)	9	協働のまちづくりの推進	B	継続	市民活動支援補助金はコロナ禍のためR2は中止したがR1～R4までに延べ15団体に交付した。協働のまちづくりの推進については新採用職員及び各課の協働推進員を対象とする協働研修を実施し、協働の意識を持って職務にあたるとともに、地域の一員として地域づくりへの参加意識の醸成及び活動への参加促進を図った。協働のまちづくり推進委員会を開催し、市が実施した施策の実施状況について報告、それに対する委員の評価・意見をまとめたものを委員会が市長へ報告した。	自治連携課
2	(1)	10	民間の力をいかす公民連携の推進	B	継続	地域プラットフォームを立ち上げ「べっぴん公民連携LABO」を実施、その後おおいたPPP／PFIプラットフォームや九州・沖縄ブロックプラットフォームに参加し市の取り組みの発表や他自治体との情報共有、民間事業者との対話を行う環境を構築し、各事業ごとにサウンディング調査等を行った。引き続き民間活力を導入するため公民連携の推進を図っていく。	財政課
2	(2)	11	中規模多機能自治区の形成	B	継続	令和3年4月までに市内全地域で7つのひとまもり・まちまもり協議会が設立され、地域課題の解決に主体的に取り組むことができた。共通の課題である地域の担い手人材育成事業、共生社会にむけた高齢者スマホ教室の実施や防災講座、先進地視察研修などを行った。7協議会の連携会議を開催し、活動事例の報告や情報交換を行い、連携や交流を深めることができた。	自治連携課
2	(2)	12	コミュニティ・スクールの取組の充実	A	継続	地域における学校課題を解決するために、全校区で中学校区連絡会を年2回実施し、各学校の「中学校区共通取組シート」を活用したPDCAサイクルを回すことで地域と協働した取組ができた。また、統括コーディネーターの配置により地域の「ひと・もの・こと」の情報共有や人材確保が広がり、学校運営協議会と地域学校協働本部の連携が進んだ。今後は、学校運営協議会の意見を踏まえた取組の充実や学校運営協議会と地域学校協働本部の連携を強化するために、関係者研修や適切な取組指標の設定を検討したい。また、統括コーディネーターを配置している1中学校区の取組に留まらず、市内全域で取組が広がるよう地域学校協働活動推進員等の増員が必要である。	学校教育課 社会教育課

2 市民との協働・地域力の強化

大綱項目		通番	改革項目	総合評価	今後の取組み	総括	主管課
2	(2)	13	「地域応援隊」の結成	B	継続	隊員募集の呼びかけにより隊員数は増加傾向にある。H30～R4までの派遣回数はコロナ禍の影響もあり延べ79回であった。地域の方からは大変喜ばれており、地域行事の人手不足は深刻な問題となっているため、今後も隊員募集の呼びかけを工夫し継続したい。 【派遣回数】 H30 36回 R1 31回 R2 1回 R3 2回 R4 9回 合計79回 【隊員登録数】 160名 ↓ 251名	自治連携課
2	(3)	14	自主防災連携訓練の実施	A	継続	各年度の自主防災訓練の実施回数を以下に示すが、コロナ禍での実施回数の減少は見られたものの、コロナ禍以前の水準を取り戻しつつある。各自主防災会が目的意識を持って防災訓練に臨んでいたものである。 平成30年度 118回 令和3年度 58回 平成31年度 120回 令和4年度 98回 令和2年度 21回	防災危機管理課
2	(3)	15	消防団の活性化による防災体制の強化	C	継続	団員数379名(令和6年10月現在)と減少傾向であることから、今後も継続して、市民に対し消防団をPRする必要がある。 その中、大分県では、本年10月にホームページ「おおいたの消防団応援サイト」を開設し、PR動画及び広告配信している。 別府市消防本部ホームページからも閲覧が可能であるため、消防団が参加する自主防災会訓練及び行事等にてPRしていきたい。 また、消防団協力事業所として、向井病院が認定され、消防団活動への理解及び協力を得ているため、今後も、市内事業所に対し、声掛けを継続していきたい。 なお、「学生消防団活動認証制度」及び「機能別消防団員制度」の導入に対しては、再度、検討する必要がある。 令和5年度に各分団から抽出した車両及び装備に関する要望については、おおむね改善することができた。	消防本部

3 公共施設マネジメントの推進

大綱項目		通番	改革項目	総合評価	今後の取組み	総括	主管課
3	(1)	16	公共施設の適正配置の推進	C	継続	平成29年3月策定の別府市公共施設再編計画(適正配置計画)を基に、市内の公共施設の集約、廃止等を実施した。今後も多様化する市民の要望を踏まえながら、老朽化した公共施設のあり方や適正な配置に向け庁内連携を図り、推進していく必要がある。	財政課
3	(2)	17	ライフサイクルコストの縮減	B	継続	LED化改修工事並びに修繕対応で照明器具のLED化を進めた。当初目標の20%には予定年度より早く到達したが、HID及び蛍光灯の生産終了に伴い、喫緊の課題である。	施設整備課
3	(3)	18	指定管理者制度の拡充	B	継続	管理監督を徹底し、指定管理制度の目的を達成することができるよう、ガイドラインの見直しも含め適正かつ確実な履行に努める。	政策企画課

4 持続可能な財政運営

大綱項目		通番	改革項目	総合評価	今後の取組み	総括	主管課
4	(1)	19	未利用財産の有効活用と処分	B	継続	売却計画の変更や関係部署との調整により進捗の延滞があったが、別府商業高等学校跡地や亀川浜田町市有地等の広大地も計画通り売却でき、十分な利益が得られ着実に利活用することができた。また遊休地の貸付においても中長期にわたって貸付しており、安定的な財源確保ができています。	総務課
4	(1)	20	税制の見直し等による自主財源の確保	B	継続	令和5年7月28日付け「別府市入湯税の超過課税に係る評価等検討に関して(答申)」を受けて、市税条例の改正を行い、入湯税の超過課税の特例を令和6年度から5年間延長した。自主財源の確保に係る協議・検討を引き続き行っていく。	市民税課
4	(1)	21	広告料収入の確保	B	継続	共通封筒や市報、ホームページへの有料広告の掲載に加え、冊子等の無償提供も金額換算できるものは実績として集計した。ネーミングライツや図書館雑誌スポンサー、図書館レシートスポンサーの制度も導入され、新たな広告の範囲も広がった。今後も積極的な導入を目指す。	政策企画課
4	(1)	22	ふるさと納税制度の拡充	A	継続	新たなポータルサイトの追加や、返礼品登録事業者の拡充や新規返礼品の開発等に取り組み、寄付額が増加した。今後も体験型や新たな返礼品の開拓等に取り組み、また、別府のファンを増やしふるさと納税リピーターを獲得する取組を推進する。	政策企画課
4	(1)	23	債権管理条例制定に伴う適正な市債権の管理	B	終了	市顧問弁護士による庁内の研修会を開催した。その研修会を通じて、債権管理に関する法律や判例を学習し、基礎的な(特に債権放棄に関する)知識を習得した。	債権管理課

4 持続可能な財政運営

大綱項目		通番	改革項目	総合評価	今後の取組み	総括	主管課
4	(1)	24	市税の徴収率向上	A	継続	差押え等の強化により、徴収率が向上した。 期間中の市税の徴収率は、下記のとおりである。 平成30年度 95.57% (対前年比 0.28ポイント増) 平成31年度 96.06% (対前年比 0.49ポイント増) 令和2年度 95.64% (対前年比 0.42ポイント減) 令和3年度 96.76% (対前年比 1.12ポイント増) 令和4年度 97.83% (対前年比 1.07ポイント増) ※全て現年・滞繰の合計	債権管理課
4	(1)	25	国民健康保険税の徴収率向上	B	継続	推進計画期間中の国民健康保険税(現年度分)の収納率は、下記のとおりである。 平成30年度 94.00% 令和01年度 94.38% 令和02年度 94.38% 令和03年度 94.57% 令和04年度 95.00% 賦課の適正化及び滞納整理に取り組むと共に、滞納者の実態に即したきめ細かな折衝を行うことで収納率向上に努める。	保険年金課
4	(1)	26	住宅使用料徴収率の向上	A	終了(達成)	滞納の初期から入居者の事情を考慮した適切な徴収方針に基づき納付指導、催告等を実施する体制を構築した。また、事情もなく滞納する者に対して法的措置等を講じる体制を構築した。これにより、高い徴収率を達成した。今後は本体制を維持する。	施設整備課
4	(1)	27	下水道事業の健全化	上下水道局の計画に統合のため、評価なし		令和2年4月1日 公共下水道事業に地方公営企業法を全部適用 (上下水道局の計画に統合)	下水道課

4 持続可能な財政運営

大綱項目		通番	改革項目	総合評価	今後の取組み	総括	主管課
4	(2)	28	使用料の見直し	A	継続	令和2年10月に公共施設の使用料及び入浴料の改定を実施し、受益者負担の確保及び算定方法を統一した。また、減免基準を設定し、利用者間の公平性、公正性を確保するとともに、施設のランニングコストに係る財源の一部を確保した。 今後も、見直しが必要な事案についてはヒアリング等を実施し、引き続き受益者負担の確保に努めていく。	財政課
4	(3)	29	補助金等の見直し	B	継続	義務的なものを除く補助金等を見直し、次年度予算に反映した。また、補助金等成果報告書の公表により公益性、公平性及び透明性の確保を図った。 今後も、必要に応じて個別に精査し、見直しを行っていく。	財政課

5 効率的な行政運営

大綱項目		通番	改革項目	総合評価	今後の取組み	総括	主管課
5	(1)	30	効率的な行政経営システムの確立	B	継続	タブレットの導入により行政経営会議等の会議がペーパーレスとなり、紙の削減、印刷・修正作業時間削減による効率化、資料の保管場所の節約等の効果があった。今後も合った会議形態を維持し効率的な運営を目指す。	政策企画課
5	(2)	31	行政評価制度の再構築	C	継続	令和元年度に「別府市外部行政運営評価委員会」を設置し、行財政改革及び指定管理者制度の外部評価を行った。行政評価を実施する体制の構築が必要	政策企画課
5	(2)	32	心身障害者福祉手当の再構築	B	継続(内容変更)	令和2年度より500円タクシー券の配布を廃止し、別府市重度身体障がい者タクシー利用券の配布を開始した。	障害福祉課
5	(2)	33	高齢者福祉施策の総合的な見直し	B	終了	令和元年に福祉サービス事業あり方検討委員会にて、各種業務について審議し、令和2年度から、廃止及び見直しを行った。	高齢者福祉課
5	(2)	34	施設監査体制の見直し	体制の見直しが困難であり、取組終了のため評価なし		旧福祉保健部各課で行っている指導監査や、権限移譲を含む事務の一元化を行い、効率化を図ることを目的として、調査検討を行ってきたが、各課が行う指導監査の実施状況が異なることから、一元化した際の業務量及び必要な人員などの把握が困難であるため、現段階では事務の一元化はできないと判断した。	ひと・くらし支援課
5	(2)	35	生活保護制度の適正化	B	継続	令和2年度より健康管理支援事業が創設され、被保護者の健康状態を把握し、頻回受診や健診受診勧奨及び重症化予防が推進され、既存事業の後発医薬品の普及やレセプト(診療報酬明細書)の点検とともに実施したことにより医療費の抑制につながった。また、関係機関と連携を図り、稼働年齢層に対する就労支援を実施したが、継続的な取り組みが必要である。	ひと・くらし支援課

5 効率的な行政運営							
大綱項目		通番	改革項目	総合評価	今後の取組み	総 括	主管課
5	(2)	36	現業職場の在り方の検討	C	継続	令和2年度に「現業職場の在り方[各職場実施計画]」を策定。令和4年度に学校給食(アレルギー対応給食調理場)について協議を行う。現業職場の外部委託や集約などの具体案作成・職員団体との協議を引き続き進めていく必要がある。	職員課
5	(3)	37	組織・機構の見直し	B	継続	国民文化祭やラグビーワールドカップ等の大型イベントに対応するための機構の見直しや、新型コロナウイルスワクチン接種業務に係る組織の見直し、「いきいき健幸部」「こども部」の新設など、限られた人材の中、年々業務が多様化し、効率的に業務が遂行できるよう、今後も必要に応じて複数の部署による組織連携や組織再編を実施していく。	政策企画課
5	(3)	38	災害時業務継続計画(BCP)の策定	A	終了	H31年3月にBCP初版完成	防災危機管理課
5	(4)	39	柔軟で弾力性のある職員の配置と給与の適切な見直し	A	継続	行政需要に応じてフルタイム再任用職員の配置や、任期付職員及び短期の会計年度任用職員の採用等を行った。給与制度については、大分県の人事委員会勧告等を踏まえ、見直しを行った。	職員課

6 人材の育成

大綱項目		通番	改革項目	総合評価	今後の取組み	総括	主管課
6	(1)	40	組織を横断して調整できる職員の育成	B	継続	・人事評価制度については人事評価システム導入のための予算計上は行えなかったが、システム導入に向け情報収集を行った。 ・国、公益法人等の外部団体への職員派遣を積極的に行った。 ・研修については、令和4年度に研修業務公募型プロポーザルを実施し、令和5年度～7年度までの研修業務委託事業者を決定した。	職員課
6	(2)	41	コンプライアンスに関する研修等の実施	A	継続	・コンプライアンス強化のための研修を計画どおりに実施することができた。	職員課
6	(3)	42	採用試験の見直し及び広報の強化	B	継続	申し込み方法の変更(電子申請)や試験方法の変更(テストセンター方式)等の取り組みを行ったが、専門職の確保については、厳しい状況が続いているため、引き続き取り組みを行っていく。専門性の高い任期付職員についても引き続き、必要性を検討の上、採用を行う。	職員課
6	(4)	43	長時間労働の是正及び仕事と家庭の両立支援	B	継続	・令和3年度に時間外勤務の上限を設定するため条例改正を行った。今後も長時間労働の是正を図るため、業務量削減や事務事業の見直しの取り組みを進めていく。 ・育児休業取得推進のため管理職向けに研修会を実施、また育児休業等の取得要件緩和等のため条例の改正を行った。 ・長期病休者に対し、EAPや主治医と連携し復職支援及び復職後のフォローを行った。	職員課